

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,470,979	流 動 負 債	4,619,354
現金及び預金	2,366,599	支払手形及び買掛金	1,755,930
受取手形及び売掛金	1,707,689	短期借入金	336,000
有価証券	2,013,835	1年以内返済予定長期借入金	425,200
たな卸資産	2,583,414	1年以内償還予定社債	355,000
繰延税金資産	514,847	未払法人税等	88,632
その他	310,130	賞与引当金	259,684
貸倒引当金	25,538	返品調整引当金	397,000
		その他	1,001,907
固 定 資 産	4,667,297	固 定 負 債	2,850,883
有 形 固 定 資 産	2,522,041	社 債	1,095,000
建物及び構築物	1,273,810	長期借入金	336,700
機械装置及び運搬具	289,706	退職給付引当金	738,976
工具器具備品	475,053	役員退職慰労引当金	302,000
土地	483,470	その他	378,206
		負 債 合 計	7,470,237
無 形 固 定 資 産	227,522	純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
投 資 そ の 他 の 資 産	1,917,733	株 主 資 本	6,655,614
投資有価証券	968,133	資 本 金	1,637,706
長期貸付金	270,271	資 本 剰 余 金	2,422,246
繰延税金資産	373,945	利 益 剰 余 金	2,778,374
その他	305,482	自 己 株 式	182,712
貸倒引当金	100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	12,424
		その他有価証券評価差額金	84,147
		土地再評価差額金	196,648
		為替換算調整勘定	124,925
		純 資 産 合 計	6,668,039
資 産 合 計	14,138,276	負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,138,276

連 結 損 益 計 算 書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		14,305,890
売 上 原 価		9,062,773
売 上 総 利 益		5,243,116
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,737,197
営 業 利 益		505,918
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	14,038	
受 取 配 当 金	15,696	
そ の 他	17,481	47,216
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	51,003	
そ の 他	226,745	277,748
経 常 利 益		275,386
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,467	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	663	
償 却 債 権 取 立 益	932	4,063
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15,863	
固 定 資 産 売 却 損	1,273	17,137
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		262,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	111,139	
法 人 税 等 調 整 額	94,199	205,339
当 期 純 利 益		56,973

連結株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,812,617	182,586	6,689,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			91,216		91,216
当期純利益			56,973		56,973
自己株式の取得				125	125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	34,243	125	34,369
平成19年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,778,374	182,712	6,655,614

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	214,457	196,648	72,033	89,842	6,779,825
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					91,216
当期純利益					56,973
自己株式の取得					125
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	130,310	-	52,892	77,417	77,417
連結会計年度中の変動額合計	130,310	-	52,892	77,417	111,786
平成19年3月31日残高	84,147	196,648	124,925	12,424	6,668,039

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

カーメイト物流(株)
CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.(香港)
快美特汽車精品(深圳)有限公司(中国)
CARMATE KOREA CO.,LTD.(韓国)
Car Mate USA,Inc.(米国)
烈卓(上海)貿易有限公司(中国)
(株)オールライフメイト
(株)シーエスアール

(2) 非連結子会社の数 1社

(株)アールエスオリン

(3) 非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

(株)アールエスオリンは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(株)アールエスオリンは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・・・・時価法

たな卸資産

製品・材料部品・・・・・・移動平均法に基づく低価法

仕掛品・・・・・・個別法に基づく低価法

貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内子会社 定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法
(なお、機械装置の一部については、見積耐用年数)と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した
建物(建物付属設備は除く)については定額法

在外子会社 主として定額法

無形固定資産

自社利用ソフトウェア . . . 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

土地使用権 土地使用契約期間(50年)に基づく均等償却

長期前払費用 均等償却(償却期間は主として法人税法に規定する方法と
同一の基準による)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念
債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあり
ます。

賞与引当金

当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員に対して支給する
賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見
込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上
しております。

退職給付引当金

当社、カーメイト物流(株)及び(株)オールライフメイトは、従業員の退職給付に備え
るため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結
会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上
の差異はその発生時に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を
計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、(株)シーエスアール、(株)オールライフメイト及びCar Mate USA, Inc.の決算日はいずれも2月末日、また快美特汽車精品(深圳)有限公司、CARMATE CAR ACCESSORIES CO.,LTD.、烈卓(上海)貿易有限公司及びCARMATE KOREA CO.,LTD.の決算日は12月末日であり、連結計算書類は各社の事業年度に係る計算書類を基礎として作成しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

- 1.ヘッジ会計の方法・・・金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。従ってヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 2.ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ
- 3.ヘッジ対象・・・・・・・・借入金の利息
- 4.ヘッジ方針・・・・・・・・(株)オールライフメイトは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更に関する注記

当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に相当する金額は6,668,039千円であります。

連結貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額 5,496,292千円

2. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 149,799千円

3. 事業用の土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 124,934千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 7,928,885株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数 普通株式 327,723株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の第41回定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

1)株式の種類 普通株式
2)配当金の総額 91,216,464円
3)配当の原資 利益剰余金
4)1株当たり配当額 12円
5)基準日 平成18年3月31日
6)効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年6月28日の第42回定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

1)株式の種類 普通株式

2) 配当金の総額	53,208,134円
3) 配当の原資	利益剰余金
4) 1株当たり配当額	7円
5) 基準日	平成19年3月31日
6) 効力発生日	平成19年6月29日

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	877円24銭
2. 1株当たり当期純利益	7円50銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,201,271	流 動 負 債	4,029,543
現金及び預金	1,360,665	支払手形	1,156,626
受取手形	510,057	買掛金	588,669
売掛金	1,088,384	短期借入金	336,000
有価証券	2,003,816	1年以内返済予定長期借入金	97,200
製品	2,053,371	1年以内償還予定社債	355,000
材料部	155,459	未払金	230,111
仕掛品	221,233	未払法人税等	22,433
貯蔵品	1,926	未払費用	355,179
前渡金	1,678	賞与引当金	223,559
繰延税金資産	479,843	返品調整引当金	397,000
短期貸付金	117,420	その他の他	267,764
未収入金	74,645	固 定 負 債	2,349,229
その他の他	200,386	社債	1,095,000
貸倒引当金	67,618	長期借入金	222,700
固 定 資 産	3,615,294	退職給付引当金	715,808
有 形 固 定 資 産	1,536,727	役員退職慰労引当金	302,000
建物	419,122	その他の他	13,721
構築物	25,487	負 債 合 計	6,378,773
機械装置	125,828	純 資 産 の 部	
車両運搬具	60,562	科 目	金 額
工具器具備品	422,255	株 主 資 本	5,550,292
土地	483,470	資本金	1,637,706
無 形 固 定 資 産	92,043	資本剰余金	2,422,246
ソフトウェア	82,657	資本準備金	2,422,246
電話加入権	9,386	利 益 剰 余 金	1,673,052
投 資 そ の 他 の 資 産	1,986,522	利益準備金	87,700
投資有価証券	937,633	その他利益剰余金	1,585,352
関係会社株式	304,853	別途積立金	1,500,000
長期貸付金	181,045	繰越利益剰余金	85,352
繰延税金資産	361,286	自 己 株 式	182,712
敷金	78,946	評 価 ・ 換 算 差 額 等	112,501
その他の他	122,857	その他有価証券評価差額金	84,147
貸倒引当金	100	土地再評価差額金	196,648
		純 資 産 合 計	5,437,791
資 産 合 計	11,816,565	負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,816,565

損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		12,690,577
売上原価		8,539,719
売上総利益		4,150,858
販売費及び一般管理費		4,404,545
営業損失		253,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	74,969	
その他	204,314	279,283
営業外費用		
支払利息	16,583	
その他	260,822	277,406
経常損失		251,809
特別利益		
固定資産売却益	2,357	
貸倒引当金戻入額	11,453	
償却債権取立益	932	14,742
特別損失		
固定資産除却損	15,825	
固定資産売却損	1,273	17,099
税引前当期純損失		254,166
法人税、住民税及び事業税	12,185	
法人税等調整額	104,059	116,245
当期純損失		370,411

株主資本等変動計算書

〔平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
平成19年3月31日残高	1,637,706	2,422,246	2,422,246

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	87,700	1,500,000	546,980	2,134,680	182,586	6,012,046
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			91,216	91,216		91,216
当期純損失			370,411	370,411		370,411
自己株式の取得					125	125
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	461,628	461,628	125	461,753
平成19年3月31日残高	87,700	1,500,000	85,352	1,673,052	182,712	5,550,292

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成18年3月31日残高	214,457	196,648	17,808	6,029,855
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				91,216
当期純損失				370,411
自己株式の取得				125
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	130,310	-	130,310	130,310
事業年度中の変動額合計	130,310	-	130,310	592,063
平成19年3月31日残高	84,147	196,648	112,501	5,437,791

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式・・・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務・・・・・・・・時価法

(3) たな卸資産

製品・材料部品・・・・・・・・ 移動平均法に基づく低価法

仕掛品・・・・・・・・ 個別法に基づく低価法

貯蔵品・・・・・・・・ 最終仕入原価法に基づく低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法(なお、機械装置の一部については、見積耐用年数)と同一の基準による〕但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法

(2) 無形固定資産・・・・・・・・自社利用ソフトウェア
社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) 長期前払費用・・・・・・・・均等償却(償却期間は法人税法に規定する方法と同一の基準による)

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 . その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部に相当する金額は5,437,791千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		4,626,282千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権		315,005千円
関係会社に対する長期金銭債権		178,000千円
関係会社に対する短期金銭債務		274,702千円
3. 期末日満期手形		
事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。		
受取手形		149,799千円
4. 事業用の土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。	
再評価を行った年月日		平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		124,934千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
売 上 高		300,883千円
仕 入 高		2,602,512千円
販売費及び一般管理費		449,049千円
営業取引以外の取引高		246,334千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	327,723株
--------------------	------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

製品等評価損	323,563千円
返品調整引当金	162,770千円
退職給付引当金	293,481千円
役員退職慰労引当金	123,820千円
繰越欠損金	224,702千円
その他	316,382千円
繰延税金資産小計	1,444,719千円
評価性引当額	496,512千円
繰延税金資産合計	948,207千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	58,475千円
その他	48,601千円
繰延税金負債合計	107,076千円
繰延税金資産との相殺額	107,076千円
繰延税金資産の純額	841,130千円

リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	57,865	21,844	36,021

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	11,573千円
1年超	24,448千円
合計	36,021千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 . 1 株当たり純資産額	7 1 5 円 3 9 銭
2 . 1 株当たり当期純損失	4 8 円 7 3 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

備考 記載金額は表示単位未満を切り捨てております。